

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	竹富町

◆基本情報

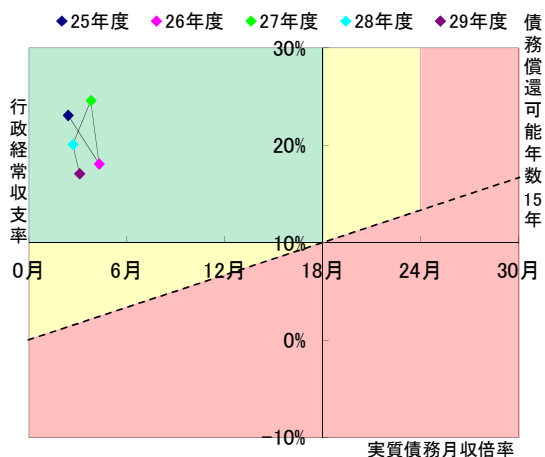
財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	3,308
H30.1.1人口(人)	4,270	平成29年度職員数(人)	137
面積(Km ²)	334.39	人口千人当たり職員数(人)	32.1

(単位:人)

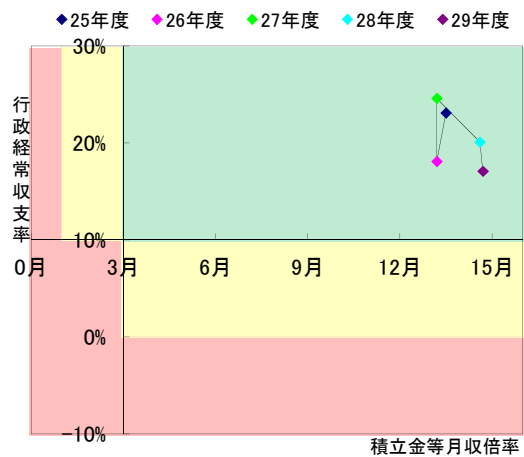
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	4,192	651	15.5%	2,659	63.4%	882	21.0%	555	22.1%	224	8.9%	1,719	68.4%
22年国調	3,859	601	15.6%	2,461	63.8%	797	20.7%	407	19.1%	150	7.0%	1,574	73.9%
27年国調	3,998	680	17.2%	2,469	62.6%	798	20.2%	349	16.5%	112	5.3%	1,651	78.2%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

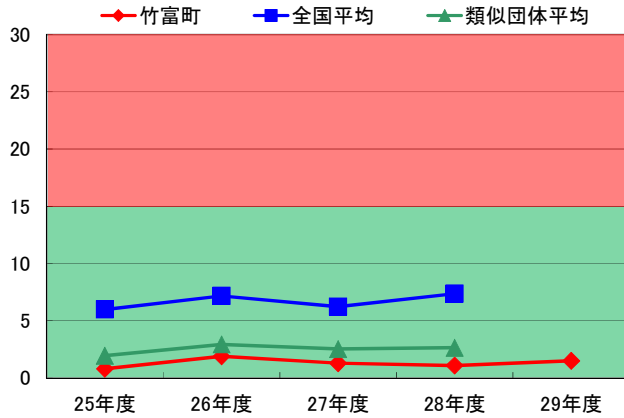
<財務指標>

類似団体区分
町村 I - 0

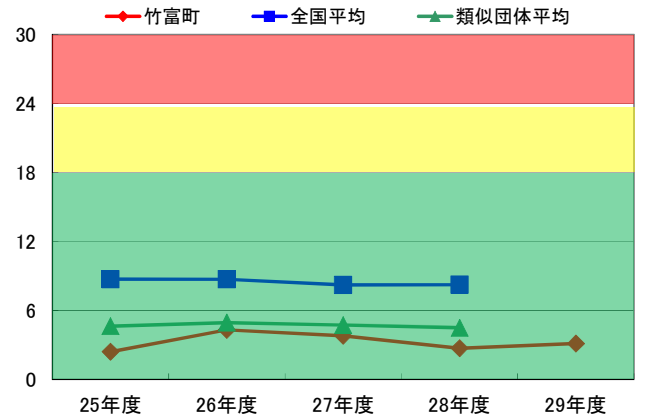
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	0.8年	1.9年	1.3年	1.1年	1.5年	2.7年	7.4年	7.5年
実質債務月収倍率	2.4月	4.3月	3.8月	2.7月	3.1月	4.5月	8.2月	6.4月
積立金等月収倍率	13.5月	13.2月	13.2月	14.6月	14.7月	14.2月	7.5月	7.6月
行政経常収支率	23.1%	18.1%	24.6%	20.1%	17.1%	18.5%	12.7%	12.5%

※平均値は、いずれも28年度

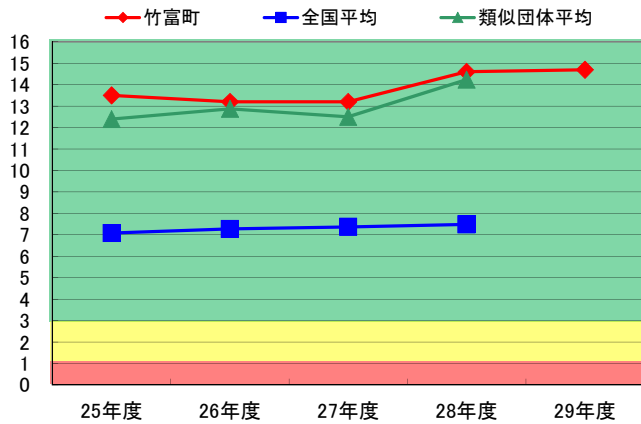
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



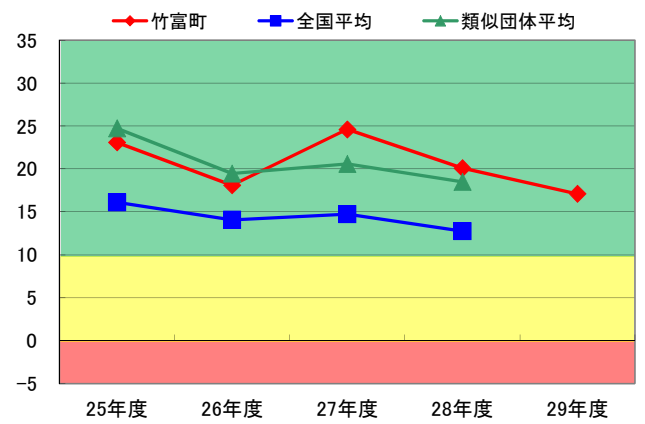
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



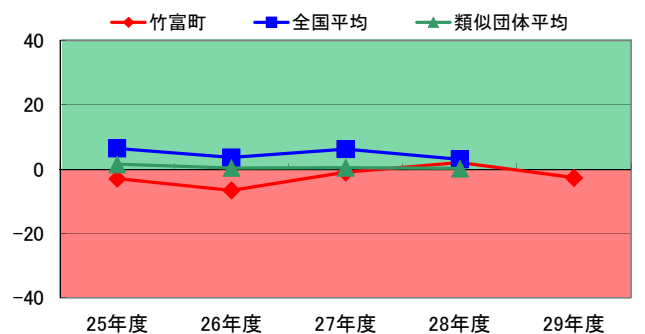
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	竹富町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

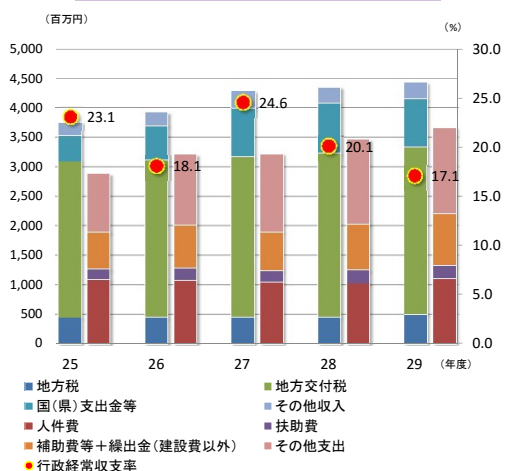
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

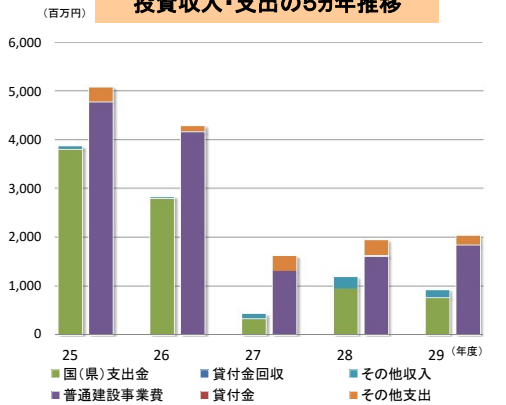
(百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	456	462	466	469	510	11.5%	400	13.0%
地方譲与税・交付金	91	91	124	113	119	2.7%	117	3.8%
地方交付税	2,644	2,658	2,711	2,768	2,836	63.9%	1,890	61.3%
国(県)支出金等	439	585	833	852	815	18.3%	488	15.8%
分担金及び負担金・寄附金	3	2	2	2	5	0.1%	60	1.9%
使用料・手数料	57	65	65	74	76	1.7%	85	2.8%
事業等収入	75	71	87	77	80	1.8%	46	1.5%
行政経常収入	3,765	3,933	4,287	4,354	4,441	100.0%	3,086	100.0%
人件費	1,099	1,086	1,049	1,034	1,113	25.1%	574	18.6%
物件費	906	1,115	1,227	1,364	1,363	30.7%	669	21.7%
維持補修費	26	35	33	39	55	1.2%	77	2.5%
扶助費	174	209	195	224	230	5.2%	213	6.9%
補助費等	221	278	312	415	514	11.6%	589	19.1%
繰出金(建設費以外)	409	443	352	359	354	8.0%	319	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	56 (0)	55 (0)	61 (0)	43 (-)	48 (-)	1.1%	30 (0)	1.0%
行政経常支出	2,891	3,220	3,228	3,477	3,678	82.8%	2,470	80.0%
行政経常収支	873	714	1,059	877	764	17.2%	616	20.0%
特別収入	38	32	32	45	32		80	
特別支出	41	5	68	2	0		67	
行政収支(A)	870	741	1,022	920	795		629	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	3,815	2,810	337	959	779	82.9%	408	58.4%
分担金及び負担金・寄附金	7	13	65	116	79	8.4%	55	7.8%
財産売却収入	12	4	5	5	8	0.8%	15	2.2%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	27	3.9%
基金取崩	46	21	43	119	74	7.9%	194	27.7%
投資収入	3,880	2,848	450	1,198	940	100.0%	699	100.0%
普通建設事業費	4,784	4,163	1,322	1,625	1,850	196.8%	937	134.0%
繰出金(建設費)	-	53	80	-	-	0.0%	19	2.7%
投資及び出資金	-	-	3	-	-	0.0%	6	0.8%
貸付金	-	-	-	7	-	0.0%	27	3.9%
基金積立	310	82	224	318	198	21.1%	344	49.2%
投資支出	5,094	4,298	1,628	1,950	2,047	217.9%	1,333	190.7%
投資収支	▲1,214	▲1,450	▲1,178	▲751	▲1,108	▲117.9%	▲634	▲90.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	779 (165)	1,146 (156)	828 (155)	643 (122)	979 (131)	100.0%	428 (75)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	779	1,146	828	643	979	100.0%	428	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	359 (73)	396 (83)	463 (93)	442 (103)	648 (114)	66.1%	387 (103)	90.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	359	396	463	442	648	66.1%	387	90.4%
財務収支	420	750	365	201	331	33.9%	41	9.6%
収支合計	76	42	209	370	19		36	
償還後行政収支(A-B)	511	346	559	479	147		242	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	756 (4,982)	1,413 (5,738)	1,386 (6,103)	1,001 (6,302)	1,180 (6,633)		▲533 (3,605)	
積立金等残高	4,238	4,338	4,718	5,310	5,453		4,179	

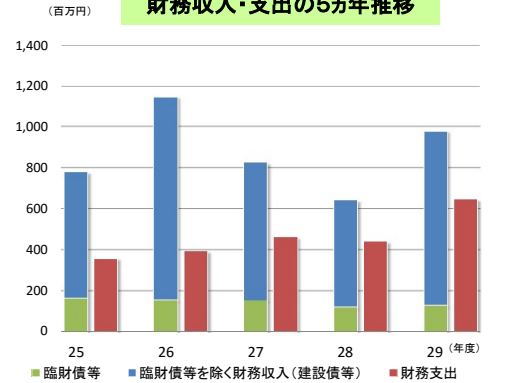
行政経常収入・支出の5カ年推移



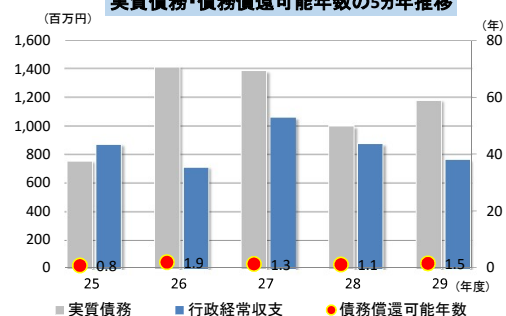
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※年度表示について、元号の「平成」は省略している。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善傾向にあり、29年度（診断対象年度）では3.1ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、28年度の実質債務月収倍率2.7ヶ月は、類似団体平均4.5ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、28年度以降下降しているものの、29年度（診断対象年度）では17.1%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
 なお、28年度の行政経常収支率20.1%は、類似団体平均18.5%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

29年度（診断対象年度）の債務償還可能年数は1.5年と当方の診断基準（15年）を下回っている。
 なお、28年度の債務償還可能年数1.1年は、類似団体平均2.7年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、21年度以降上昇傾向にあり、29年度（診断対象年度）では14.7ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、28年度の積立金等月収倍率14.6ヶ月は、類似団体平均14.2ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面ののとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	2.5年	1.8年	1.0年	1.0年	0.8年	0.8年	1.9年	1.3年	1.1年	1.5年	2.7年
実質債務月収倍率	7.6月	5.8月	3.7月	3.2月	2.0月	2.4月	4.3月	3.8月	2.7月	3.1月	4.5月
積立金等月収倍率	8.2月	8.8月	9.4月	11.1月	11.8月	13.5月	13.2月	13.2月	14.6月	14.7月	14.2月
行政経常収支率	24.9%	27.4%	31.8%	26.2%	22.2%	23.1%	18.1%	24.6%	20.1%	17.1%	18.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

貴町の実質債務月収倍率は過去10年間2.0ヶ月～7.6ヶ月で推移し、20年度の7.6ヶ月がもっとも大きく、24年度の2.0ヶ月がもっとも低く、当方の診断基準(18ヶ月)を超えることはなかった。貴町の地方債現在高は、23年から29年度まで毎年連続で増加し、29年度は6,632百万円と20年度比で2,545百万円増加した。その間で起債額が大きかったのは、27～29年度の西表東部簡易水道施設整備事業(372百万円)、28～29年度の小浜集会施設建設工事254百万円、26年度の含みつ糖施設近代化事業244百万円等である。一方で、積立金等残高は21年度以降毎年連続で増加し、29年度は5,453百万円となり、20年度比で3,245百万円増加した。そのうち、その他特定目的基金の増加額は1,608百万円である。これは庁舎建設のための資金の積立が大きく影響しており、29年度末の庁舎建設基金の残高は1,831百万円となっている。直近10年間では、積立金等残高の増加額が地方債現在残の増加額を上回ったことにより、実質債務は、864百万円(-42.3%)減少している。

【積立系統】

○過去5年間、積立低水準となっていない理由・背景

貴町の積立金等月収倍率は20年度時点で8.2ヶ月であり、その後上昇傾向にあり、29年度では14.7ヶ月となっている。この背景には、貴町の本庁舎の場所が行政区の町内になく、庁舎建替事業について長年議論されていたこともあり、その間に庁舎建設基金残高が積み上がってきたことがある。庁舎建設基金残高は25年度末時点で1,500百万円(積立金等月収倍率の4.8ヶ月相当)、29年度末では1,831百万円(積立金等月収倍率の5.0ヶ月相当)であり、その結果、積立金等月収倍率は当方の診断基準(3.0ヶ月)を連続して上回っている。

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

貴町の行政経常収支率は過去10年間17.1%～31.8%で推移し、当方の診断基準(10%)を下回ることにはなかった。これは、行政経常収入の面では、観光客の入域数が多いこと(貴町の調査によれば30年は約1,046千人)、観光施設等が多くあり、人口一人当たりの建物の固定資産税が県内団体中、類似団体中ともに上位にあることや、地方交付税の人口一人当たりの金額が648.35千円で(28年度)、県内41位中12位と比較的上位にあること、また、行政経常支出の面では、移住者等の増加で人口が増加しており、高齢化率が県内団体中では低い方から中位(宮古島市、石垣市を除く離島では上位)、類似団体中では上位にあることから人口一人あたりの扶助費が少ないこと、石垣島と貴町の島々を結ぶ定期航路に対しての繰出金がないこと等が、行政経常収支率が良好である要因であると考えられる。

	竹富町	県内団体(41)	類似団体(151)
人口一人あたり固定資産税(家屋)(多い順)	34.25千円	27.18千円 3位/41位	20.54千円 11位/151位
人口一人あたり地方交付税(多い順)	648.35千円	98.33千円 12位/41位	588.21千円 78位/151位
人口一人あたり扶助費(少ない順)	52.37千円	133.93千円 3位/41位	66.14千円 37位/151位
高齢化率(27年国調)(低い順)	20.22%	19.60% 19位/41位	38.89% 1位/146位

※類似団体の高齢化率は原発避難5町村を除く単純平均

【今後の見通し】

収支計画 無し

(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。)

○ストック面フロー面の見通し

①ストック面

実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

貴町では、現在石垣市にある本庁舎を西表島に移転し、石垣島の支所を置き他4ヶ所に出張所を置くことを、27年11月に決定しており、現在そのための準備をしているところ。

総事業費は約30億円を見込んでおり、29年度末現在で約18億円の基金積立を予定している。

庁舎建設にあたっては、起債の他、リース方式やPPP、PFI等の導入も検討しているが、いずれにしても一定の費用の増加が見込まれる。

また、西表島の東部、西部地区において幼稚園、保育園、福祉施設を統合した機能をもつ複合型福祉施設建設の計画もあることから、起債の増加が見込まれており、以上のことから、実質債務は増加する見通しである。

②フロー面

行政経常収支は、以下のことから減少する見通しである。

(行政経常収入)

移住者の増加や庁舎移転による一部職員の住所移動等で、納税人口が増加し地方税は増加する見込みである。また、人口増加による影響で地方交付税も増加し、年少人口や老年人口の増加により国庫支出金も増加する見込みであること、自然環境保全のための入域有料化も検討していることから、行政経常収入は増加する見込みである。

(行政経常支出)

一方で、人口増加による影響や庁舎移転、出張所建設に伴い、扶助費、補助費、物件費等も増加することが見込まれることや、本庁舎移転に伴う職員の新たな通勤手当の発生で人件費が大きく増加することが考えられることから、行政経常支出は増加する見込みである。

(行政経常収支)

行政経常収入、行政経常支出ともに増加する見通しであるが、本庁舎移転後は、物件費や人件費(通勤手当)の増加が行政経常収入を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

【その他の留意点】

貴町では本庁舎を西表島に移転し、現在石垣市にある本庁舎を支所にする計画で事業が進んでいるが、移転後はそれぞれの島の人口や人の流れが変化することが予想されており、町の歳入、歳出に大きな影響を与えることも考えられる。

こうした中で、貴町では31年度を初年度とする中長期財政計画を策定するとしているが、策定にあたっては、将来人口等の変化に伴う財政上の影響を的確に把握するとともに、計画中の施設整備事業等を確実に織り込むことで、将来の資金需要を把握し、今後の施設整備に関する意思決定や基金の積立等の財政運営に役立てることが重要と考えられる。